2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「A」「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、平成29年３月31日付号外政府調達第61号の官報の競争参加資格の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　本機構理事長から取引停止を受けている期間中でないこと。
⑸　「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」に規定するところの暴力団員及びその構成員、準構成員又はその関係者でないこと。
⑹　氏名、住所、連絡先電話番号、就業場所及びこれに類する個人情報の取扱いについて適切な保護措置を講ずる体制を整備していること（プライバシーマークの認定を受けている等）。
⑺　情報セキュリティ管理体系を確立していること（ＩＳＯ／ＩＥＣ27001又はＪＩＳ Ｑ 27001の認証を受けていること）。
⑻　公益財団法人日本適合性認定協会又は海外の認定機関により認定された審査登録機関によるＩＳＯ9001の認証を受けている。又は、これと同等の品質システムを有していること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
〒162―8412 東京都新宿区市谷本村町10―7　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所　財務部経理課契約係　電話03―6743―6022
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成29年12月５日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所１階入札室
⑷　入札書の受領期限　平成30年１月９日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成30年１月15日15時00分　独立行政法人日本学生支援機構市谷事務所１階入札室

4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。ただし、落札者が契約を結ばない場合には、落札価格の５パーセントに相当する違約金を支払わなければならない。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に総合評価のための書類及び入札説明書に示す提出書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、本機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、本機構契約事務取扱細則第12条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、入札説明書で指定する性能、機能、技術等（以下「性能等」という。）のうち、必須とした項目の最低限の要求要件をすべて満たしている性能等を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contracting Entity : Katsuhiro Endo, President, Japan Student Services Organization.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services tobe required : JSAS refurbishment regarading data coordination capabilities for introducing the Social Security and Tax Number System into JASSO Scholarship Program. 1 set
⑷　Fulfillment period : By 29 March, 2018
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade A, B or C in terms of the qualification for Participating intender of the “offer of services” by Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto・Koushin’etsu area in the fiscal year, 2016, 2017, 2018.
④　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.
⑤　“Law about prevention of an unfair act by a gangster” be not the mobster and the member, the associate member or the person concerned going to be prescriptive in (77th number of law in 1991).
⑥　have a privacy mark or system to protect individual information.
⑦　The thing which establishes information securities management architecture (ISO／IEC27001 or JIS Q 27001 is certified.)
⑧　The thing as which ISO9001 by a foundation Japanese conformability authorization society of public interests or the examination registration engine authorized by an overseas authorization engine is certified. Or possess quality system equal to this.
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 9 January 2018
⑻　Contact point for the notice : Accounting Division, Japan Student Services Organization, 10―7 IchigayaHonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo, Japan 162―8412 TEL 03―6743―6022

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年11月10日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
契約部長　根本伸一郎
◎調達機関番号　817　◎所在地番号　08
○第29―1486―２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　9
⑵　購入等件名及び数量　ナトリウム加熱器室大型鉄骨架構の製作　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成31年２月28日
⑸　納入場所　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（詳細は仕様書による。）
⑹　入札方法
①　総価で行う。
②　落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。